

令和5年3月20日

越谷市長

福田 晃 様

公明党越谷市議団

団長 岡野 英美

物価高騰に対する追加策の緊急要望

誰もが暮らしに欠かせない電気とガスの料金がロシアのウクライナ侵略などの影響で高騰しています。公明党越谷市議団は、昨年9月にも物価高に対する追加策の緊急要望をし、越谷市としても支援の対策に取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。しかし本年1月の消費者物価指数は前年同月比で4.2%上昇し41年ぶりの高水準を記録しており、物価高騰による負担は更に家計や企業に重くのしかかっている状況であります。

自治体の財源も同様に長引く物価高で厳しい状況であることを踏まえ、公明党は対策の継続や拡充などが出来るよう、財源となる地方創生臨時交付金の積み増しを要請するため、去る3月15日、電気・ガス代軽減や地域の実情に応じた対策や、生活困窮者支援などを柱とする追加策を岸田首相に提言いたしました。

そこで、地方創生臨時交付金の追加交付があった際には、市民の物価高騰へのダメージを少しでも和らげる追加の対策を求め緊急要望を致します。

1. 子育て世代を守るため公立の小中学校や保育所などの給食費の負担が増加しないよう引き続き支援をすること。
2. 電気・ガス代等の上昇や、仕入れ商品などの物価高騰により運営が厳しくなっている医療機関、高齢者・障がい者の施設や事業所、さらに保育園等に対して経済的な支援を行うこと。
3. 電気料金等の上昇により、家計が圧迫している生活困窮世帯に光熱費等の支援を進めること。
都市ガスへの支援のみならず、LP ガス(プロパンガス)を利用している世帯に対しても料金の軽減を図ること。
4. 住民税非課税世帯に対して、水道基本料金の減免を図ること。
5. 住民税非課税世帯だけでなく、それ以外の世帯への生活困窮者に対して物価高騰緊急支援金の給付を図ること。